

中小企業の

景気動向調査

千葉信用金庫

No.65(令和2年1月～3月)

NEWSreport

新型コロナウイルスの感染拡大で、外国人旅行者の減少や各種イベントの中止、外出を控えるなど国内経済に大きな影響を及ぼしています。

当期の業況は、製造業、小売業、サービス業、建設業で悪化、総合でも悪化

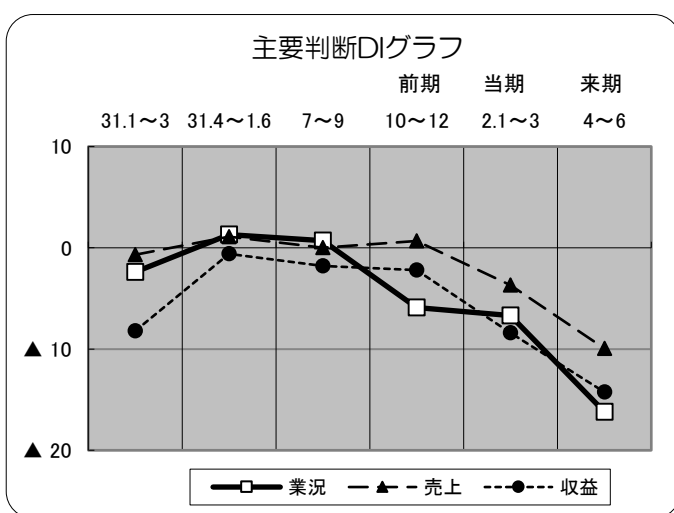
新型コロナウイルスの感染に関する収束が見えない中、地域経済への影響は日を追うごとに深刻化し、取引先からは資金繰りに関する不安の声が様々な業種から寄せられています。

**来期の業況は、全部の業種で悪化、総合でも悪化を予測
(全業種総合)**

全業種総合の当期の業況判断DIは▲6.7と、前期から0.8ポイント悪化しました。前年同期からは4.3ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格の上昇は弱まるものの、販売価格は減少に転じ、資金繰りはさらに苦しくなると予想、売上高と収益ともに減少傾向が強まり、業況判断DIは当期と比べて大幅に悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期	前期	当期	来期(予測)
	平成31年 1～3月	令和元年 10～12月	令和2年 1～3月	令和2年 4～6月
業況	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 16.2
売上高	▲ 0.7	0.7	▲ 3.7	▲ 9.9
収益	▲ 8.2	▲ 2.2	▲ 8.4	▲ 14.3
販売価格	3.7	6.4	0.4	▲ 1.9
仕入価格	25.8	23.6	17.1	14.0
在庫	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 4.3
資金繰り	▲ 8.8	▲ 9.2	▲ 6.1	▲ 8.4



* DIの説明

業況判断DI: 「良い+やや良い」と答えた企業の割合から「悪い+やや悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。

売上高・収益・受注残・施工高 : 「増加+やや増加」-「減少+やや減少」

販売価格・料金価格・請負価格・仕入価格・(原)材料価格 : 「上昇+やや上昇」-「下降+やや下降」

在庫・設備状況 : 「過剰+やや過剰」-「不足+やや不足」

資金繰り : 「楽+やや楽」-「苦しい+やや苦しい」

本調査は、当金庫お取引先のご協力を得て調査したものです。当金庫営業地域の経済動向把握と共に、地域の中小企業の皆様に経営の参考にさせていただく為にまとめたものです。

○調査対象時期 当期(令和2年1月～3月) 来期(今後3ヶ月: 令和2年4～6月見通し)

○調査企業先数 当金庫お取引先492社 有効回答数463社

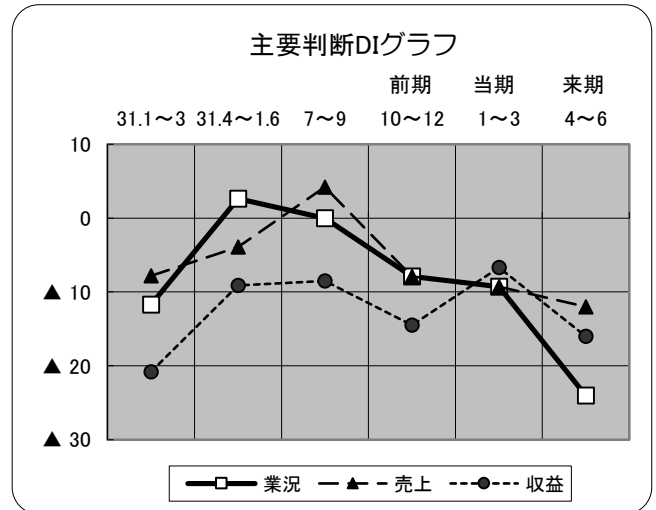
(内訳: 製造業75社: 卸売業43社: 小売業104社: サービス業85社: 建設業95社: 不動産業61社)

製造業 ～今期は悪化、来期も悪化予測～

製造業の当期の業況判断DIは▲9.3と前期から1.4ポイント悪化しました。販売価格は横ばいであるものの売上高は減少傾向が強まり、収益については減少傾向は弱まったものの、業況は悪化となりました。前年同期からは2.4ポイントの改善となりました。

来期は、原材料価格の上昇は続き、販売価格の下落状況が強まり、売上高及び収益ともに減少、資金繰りの厳しい状況が継続すると予想、業況判断DIは当期と比べて大幅に悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 平成31年 1～3月	前期 令和元年 10～12月	当期 令和2年 1～3月	来期(予測) 令和2年 4～6月
業況	▲ 11.7	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 24.0
売上高	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 12.0
受注残	▲ 3.9	▲ 9.2	▲ 6.7	▲ 17.3
収益	▲ 20.8	▲ 14.5	▲ 6.7	▲ 16.0
販売価格	5.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 8.0
原材料価格	41.6	19.7	24.0	24.0
原材料在庫	6.5	2.6	5.3	4.0
資金繰り	▲ 11.7	▲ 5.3	▲ 8.0	▲ 10.7
設備状況	▲ 19.5	▲ 14.5	▲ 17.3	▲ 17.3

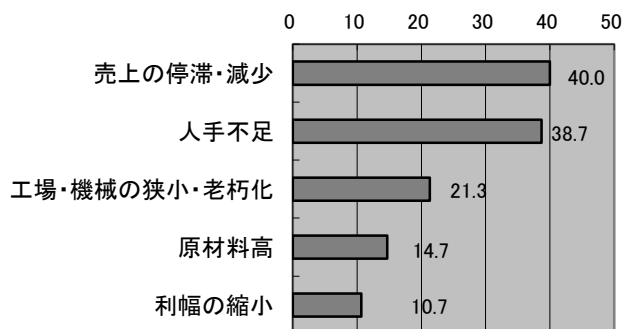


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

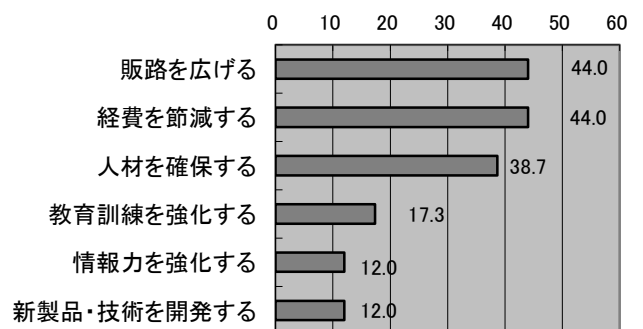
- ・現在、積極的に外国人を雇用しており、今後も継続していく。(食品容器製造)
- ・新型コロナウイルスの影響により、防護マスクの確保に苦慮している。(プラント用の資材製造)
- ・オリンピックの影響により、花火大会が縮小や中止となり、売上高の減少が懸念される。(花火製造・打上)
- ・輸入木材は為替の影響を大きく受ける為、収益の見通しがたてにくい。(集成材製造)
- ・従来から外国人労働者を雇用し、自社にて教育に力を入れている。(金属加工業)

製造業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位6項目(%)※複数回答】

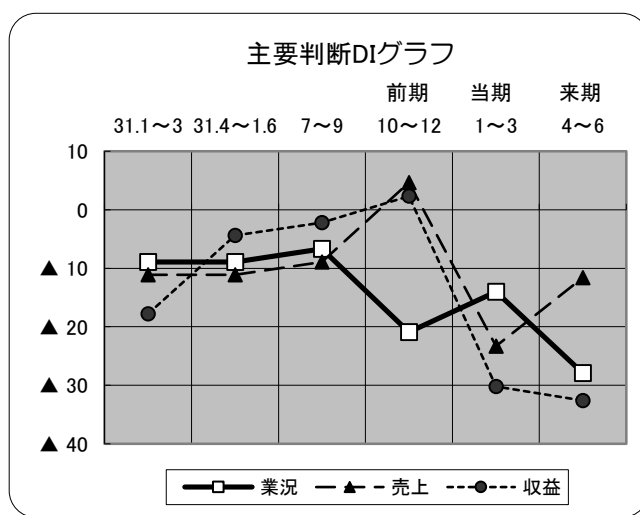


卸売業 ～今期は改善、来期は悪化予測～

卸売業の当期の業況判断DIは▲14.0で、前期から6.9ポイント改善しました。仕入価格は上昇は弱まったものの、販売価格もマイナスに転じ、売上高、収益ともに大幅にな減少となりました。在庫状況は不足傾向となり、資金繰りは緩和されました。業況は改善となったものの、厳しい状況が続いており、前年同期からは5.1ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格の上昇が続き、販売価格も上昇傾向となり、売上高は下落傾向が弱まるが、収益は減少傾向が強まると予想。業況判断DIは悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 平成31年 1～3月	前期 令和元年 10～12月	当期 令和2年 1～3月	来期(予測) 令和2年 4～6月
業況	▲ 8.9	▲ 20.9	▲ 14.0	▲ 27.9
売上高	▲ 11.1	4.7	▲ 23.3	▲ 11.6
収益	▲ 17.8	2.3	▲ 30.2	▲ 32.6
販売価格	13.3	11.6	▲ 2.3	7.0
仕入価格	33.3	27.9	20.9	20.9
在庫	2.2	4.7	▲ 4.7	▲ 14.0
資金繰り	▲ 4.4	▲ 2.3	7.0	2.3
設備状況	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 9.3

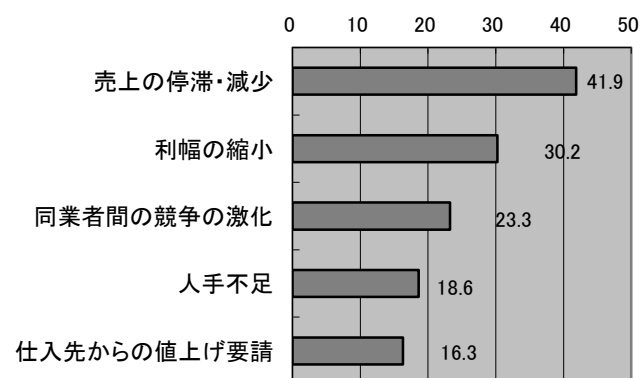


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

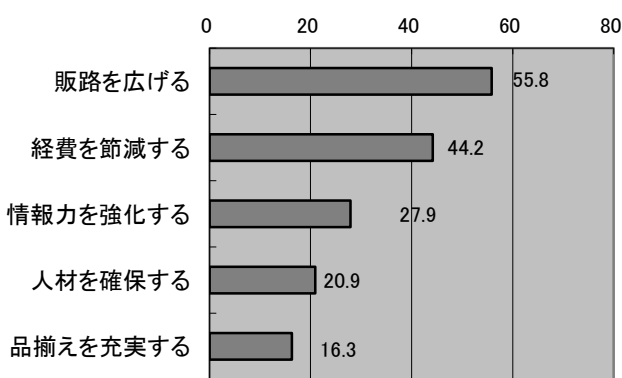
- ・ 新型コロナウイルスにアオサが効果あるとの報道があり問合せが多い。(海産物・海苔卸売)
- ・ 新型コロナウイルスの影響により中国からの部品仕入に支障、水回り製品の仕入が心配される。(アルミサッシ)
- ・ 仕入先をインドネシアの部品メーカーに変更したことで利幅が増加。(OA機器部品)
- ・ 新型コロナウイルスの影響から、小学校が休校、給食がストップとなり売上減少となる。(食料品)
- ・ 国内向けの販売が主体であるが、今後は外国向けの取組も必要不可欠。(アワビ・エビ他)

卸売業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

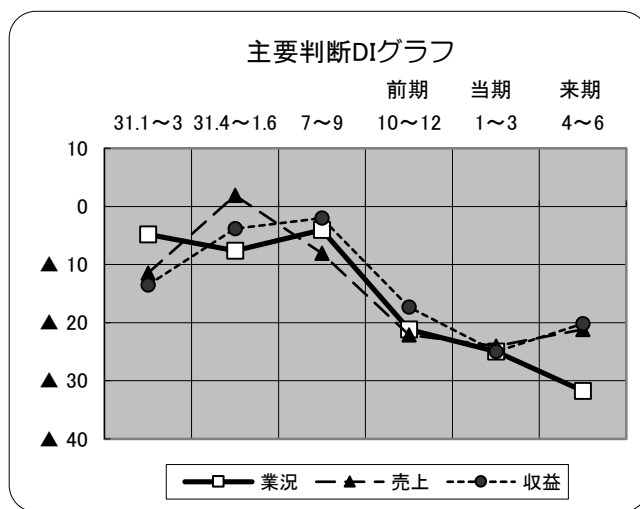


小売業 ～今期は悪化、来期も悪化を予測～

小売業の当期の業況判断DIは▲25.0で、前期から3.8ポイント悪化しました。仕入価格の上昇は弱まり、販売価格の上昇も弱まった。資金繰りは依然苦しい状況が続き、売上高、収益とも減少傾向が強まった。前年同期からは20.2ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格、販売価格の上昇は弱まり、資金繰りは苦しさが増すと予想、売上高、収益の減少傾向が弱まるものの、業況判断DIは当期よりもさらに悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 平成31年 1～3月	前期 令和元年 10～12月	当期 令和2年 1～3月	来期(予測) 令和2年 4～6月
業況	▲ 4.8	▲ 21.2	▲ 25.0	▲ 31.7
売上高	▲ 11.5	▲ 22.1	▲ 24.0	▲ 21.2
収益	▲ 13.5	▲ 17.3	▲ 25.0	▲ 20.2
販売価格	8.7	12.5	2.9	1.0
仕入価格	20.2	19.2	10.6	8.7
在庫	5.8	4.8	▲ 3.9	▲ 1.0
資金繰り	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 18.3
設備状況	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 11.5

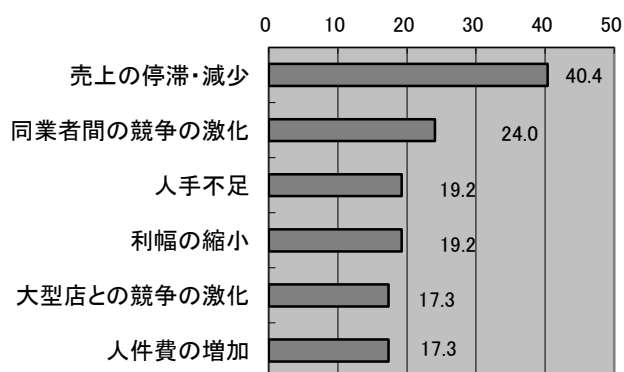


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

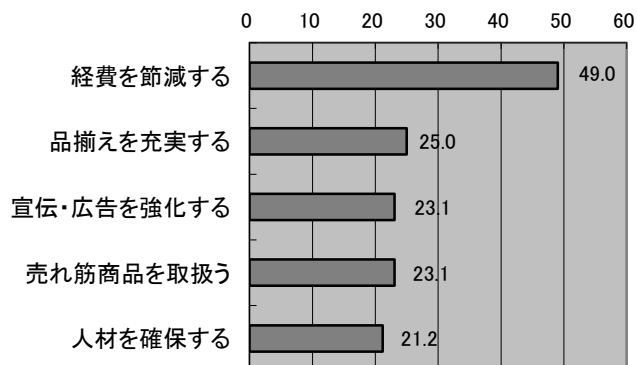
- ・新型コロナウイルスの影響で中国の工場がストップし5月人形の仕入れが懸念される。(人形・祭物販売)
- ・若者の着物離れに加え、新型コロナウイルスの影響により参道の来客も減少、売上高に影響している。(呉服販売)
- ・台風の影響により農家の方は修繕等にお金がかかり、農機具修理や購入需要が減少している。(農機具販売)
- ・オリンピックに関する建設ラッシュが終わり、売上高減少傾向。(建設工具・資材販売)
- ・店舗全面の通行量は非常に多いので店舗の独自性を確立し差別化を図る。(精肉販売)

小売業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点:上位6項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策:上位5項目(%)※複数回答】

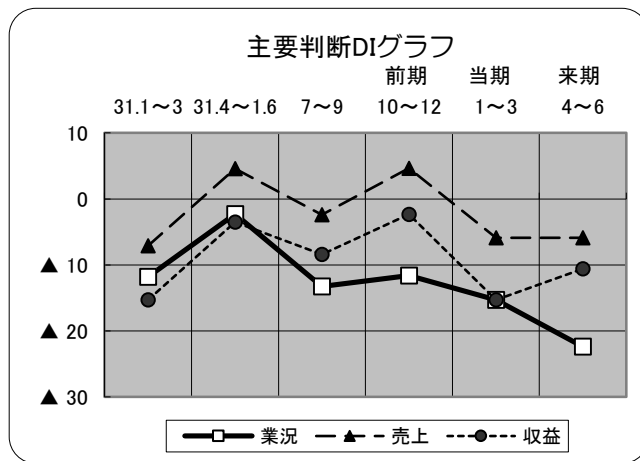


サービス業 ～今期は悪化、来期は悪化予測～

サービス業の当期の業況判断DIは▲15.3で、前期より3.7ポイント悪化しました。材料価格の上昇は弱まったものの、料金価格は減少に転じ、売上高は減少傾向となりました。収益も減少傾向が強まり業況は悪化となりました。前年同期からは3.5ポイントの悪化となりました。

来期は、材料価格の上昇はいくぶん弱まるものの、売上高、収益の減少傾向は続き、資金繰りはさらに苦しくなると予想、業況判断DIは当期と比べて7.1ポイント悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 平成31年 1～3月	前期 令和元年 10～12月	当期 令和2年 1～3月	来期(予測) 令和2年 4～6月
業況	▲ 11.8	▲ 11.6	▲ 15.3	▲ 22.4
売上高	▲ 7.1	4.7	▲ 5.9	▲ 5.9
収益	▲ 15.3	▲ 2.3	▲ 15.3	▲ 10.6
料金価格	▲ 2.4	2.3	▲ 4.7	▲ 1.2
材料価格	20.0	33.7	17.7	12.9
資金繰り	▲ 16.5	▲ 15.1	▲ 10.6	▲ 11.8
設備状況	▲ 17.7	▲ 17.4	▲ 16.5	▲ 14.1

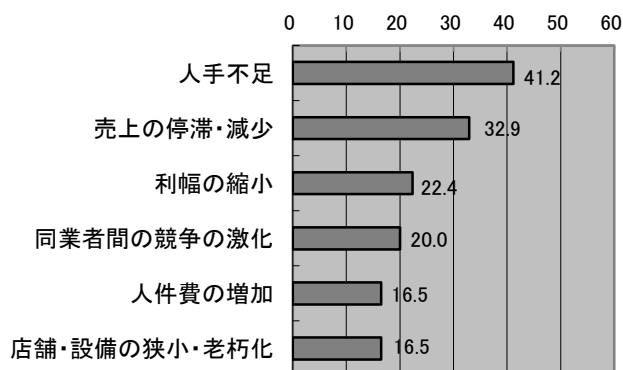


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

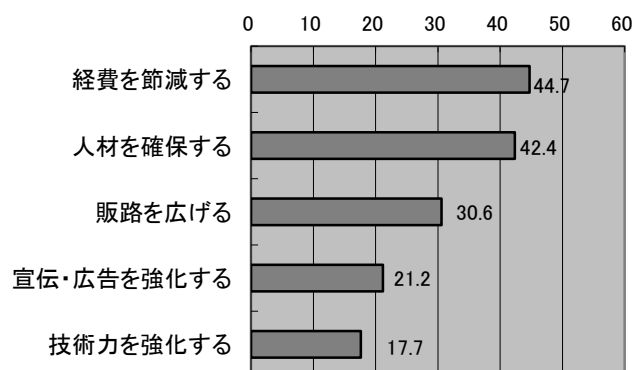
- ・増税に伴う材料価格の上昇を料金に反映することができず影響が出てきている。(美容一般業)
- ・同業他社の新規出店が予定され競争が激化する模様。(葬祭業)
- ・台風15号、19号により事務所が半壊となり現在も建て直しができている状況。(自動車整備販売)
- ・人材不足がさらに深刻になれば外国人の雇用を検討する。(理容)
- ・人材不足が深刻であり外国人雇用を視野に入れる。(自動車板金、整備)

サービス業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位6項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

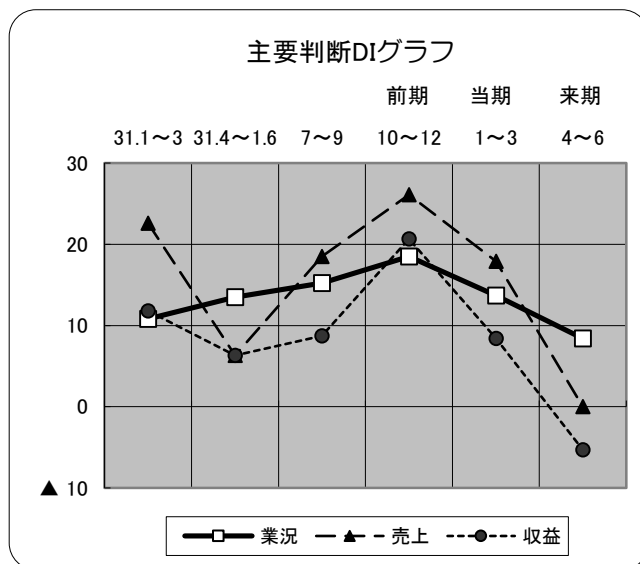


建設業 ～今期は悪化、来期も悪化予測～

建設業の当期の業況判断DIは13.7で、依然、良いと回答した企業のほうが多いが、前期に比べ4.8ポイント悪化となりました。材料価格は高い上昇が続くなか、請負価格、売上高については上昇傾向が弱まりました。資金繰りの苦しさは緩和されましたが、売上高、収益の上昇は弱まり、業況は悪化となりました。前年同期の業況と比べては2.9ポイントの改善となっています。

来期は、材料価格の上昇が弱まり、受注残と施工高が減少に転じ、売上高、収益は減少すると予想。業況判断DIは依然、良いとする企業が多いものの、当期と比べて悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 平成31年 1～3月	前期 令和元年 10～12月	当期 令和2年 1～3月	来期(予測) 令和2年 4～6月
業況	10.8	18.5	13.7	8.4
売上高	22.6	26.1	17.9	0.0
受注残	12.9	25.0	11.6	▲ 4.2
施工高	10.8	15.2	10.5	▲ 1.1
収益	11.8	20.7	8.4	▲ 5.3
請負価格	5.4	13.0	6.3	1.1
材料価格	28.0	27.2	23.2	19.0
在庫	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 5.3
資金繰り	0.0	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 3.2
設備状況	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 6.3

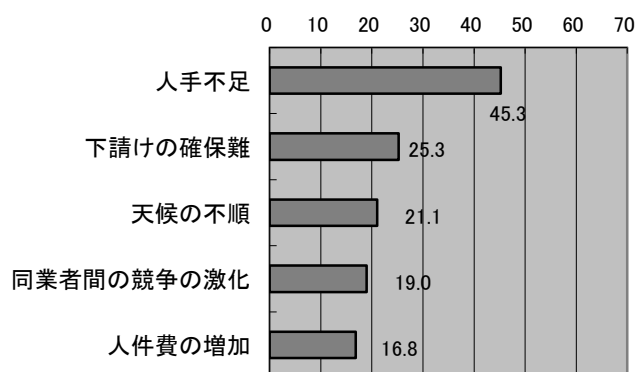


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

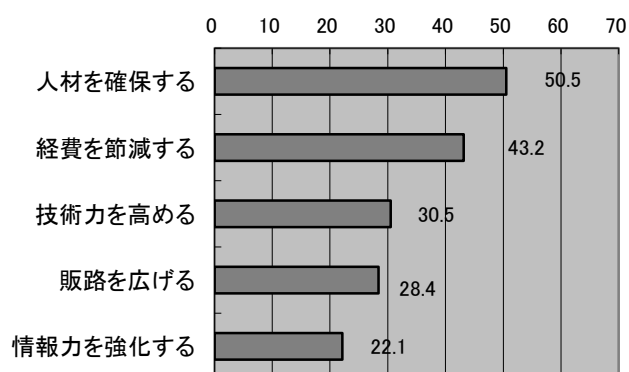
- ・ 以前から社長が現地に行き外国人労働者を採用し雇用している。(大工工事業)
- ・ 外国人2名採用しており今後も継続する、人材の確保により売上高の増加を図る。(管工事)
- ・ 大手企業との競争激化により売上高の増加はあまり見込めない。(住宅建設)
- ・ 大型の受注工事が始まり人手不足が深刻な問題となっている。(型枠工事業)
- ・ 台風被害の復旧工事が多く、公共工事の工期のずれにより、売上代金の受領が遅れている。(土木工事)

建設業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

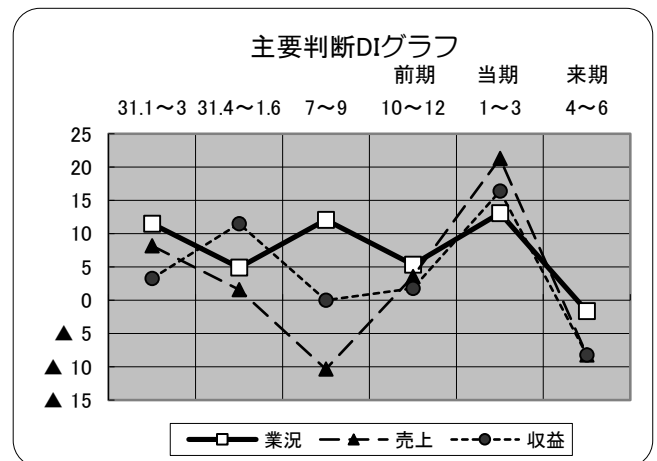


不動産業 ～業況は改善、来期は悪化の予測～

不動産業の当期の業況判断DIは13.1で、前期から7.7ポイント改善となりました。仕入価格の上昇は弱まり、販売価格の下落も弱まったことで、売上高、収益は上昇傾向が強まりました。資金繰りはやや楽となり、前年同期から業況は1.6ポイントの改善となりました。

来期は、仕入価格、資金繰りは適正化されるものの在庫は過剰となり、販売価格は下落が強まり売上高、収益は減少に転ずると予想。業況判断DIは悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 平成31年 1～3月	前期 令和元年 10～12月	当期 令和2年 1～3月	来期(予測) 令和2年 4～6月
業況	11.5	5.4	13.1	▲ 1.6
売上高	8.2	3.6	21.3	▲ 8.2
収益	3.3	1.8	16.4	▲ 8.2
販売価格	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 11.5
仕入価格	14.8	12.5	6.6	0.0
在庫	▲ 31.2	▲ 25.0	▲ 11.5	18.0
資金繰り	0.0	▲ 5.4	1.6	0.0

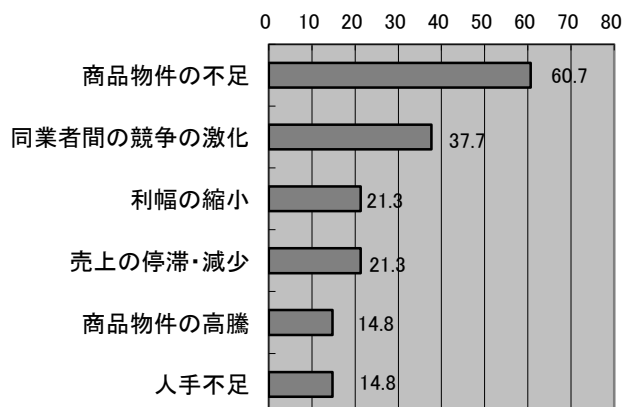


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

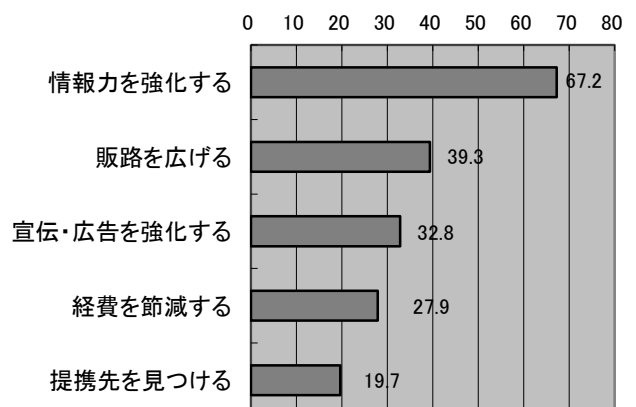
- ・売上高は横ばいだが、同業他社との競争が厳しい。(不動産賃貸)
- ・競売物件が減少しているため、収益物件を確保、賃料収入の安定化を図る。(不動産売買 仲介 管理)
- ・台風被害による家の取壊し、土地の売却等が増えている。(不動産賃貸業)
- ・消費増税の影響は多少あるものの年度末に向け回復の模様。(不動産売買 建築工事)
- ・不動産プロジェクト販売状況良好、当初見込みより売れ行きが速い。(土地売買業)

不動産業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位6項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

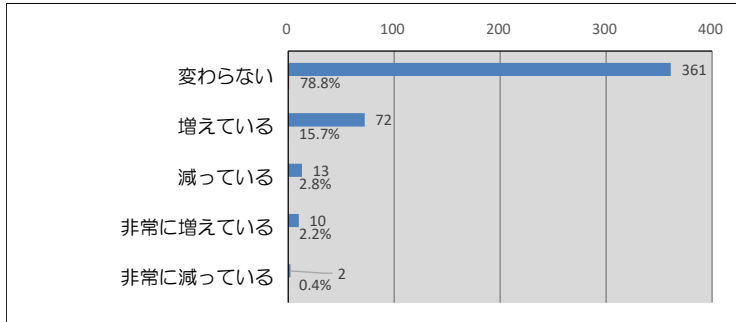


特別調査

～「外国人・海外情勢と中小企業」～

【外国の方と接触する機会が増えているか。】

(有効回答数458件：単数回答)

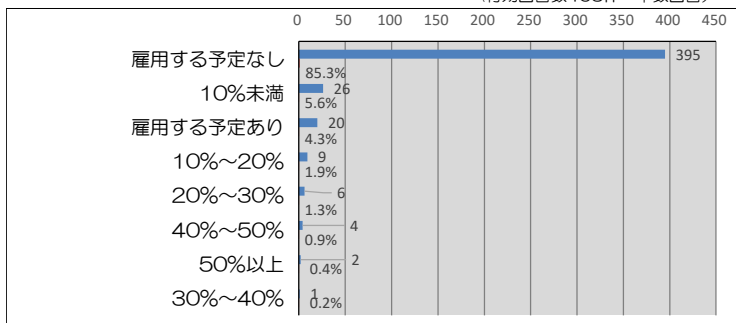


「外国の方と接触する機会が増えているか。」では、選択件数が（率）が一番多かったのは「変わらない」で361件（78.8%）と大多数を占めました。

「増えている」「非常に増えている」の選択件数（率）は合計で82件（17.9%）となり、外国の方との接触機会の増加を感じる結果となりました。

【外国人労働者を雇用していますか。】

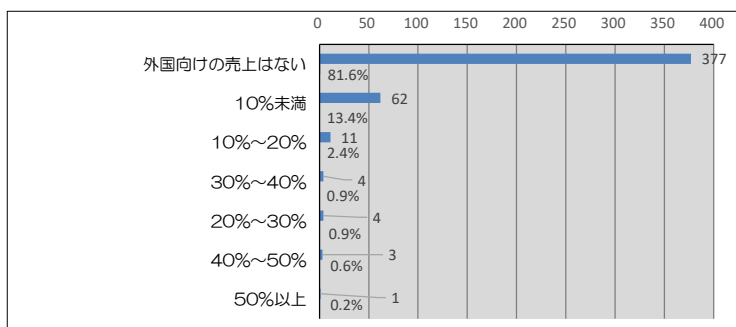
(有効回答数463件：単数回答)



「外国人労働者を雇用していますか。」では、選択件数が一番多かったのは「雇用する予定なし」で395件（85.3%）と大多数を占めました。外国人を雇用しているとの回答は48件（10.3%）、「雇用する予定あり」は20件（4.3%）となり、人手不足を背景に外国人雇用の増加が推測される結果となりました。

【外国人、外国企業向けの売上高はどのくらいか。】

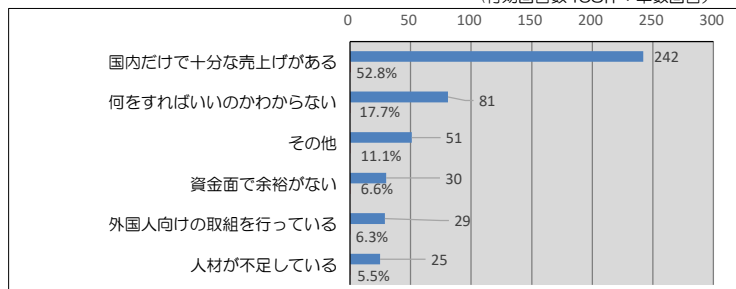
(有効回答数462件：単数回答)



【外国人、外国企業向けの売上高はどのくらいか。】では、「外国人向けの売上はない」の選択件数（率）377件（81.6%）と大多数を占めました。次いで「10%未満」とした回答が62件（13.4%）「10%以上」は合計で23件（5.0%）との結果となりました。

【外国向けの売上を増加させるための取組をおこなっていますか。】

(有効回答数458件：単数回答)



【外国向けの売上を増加させるための取組を行っていますか。】では、海外向けの取組を行っていないとの回答は429件（93.7%）一方、外国人向けの取組を行っているとの回答は29件（6.3%）にとどまりました。取組を行っていない理由としては「国内だけで十分な売上げがある」が242件（52.8%）、次いで「何をすればいいかわからない」「資金面で余裕がない」「人材が不足している」の順で、対応策を講じる事により、売上増加を図ることが可能であるとの結果となりました。

他の機関における景況調査結果

『商工会議所LOBO(早期景気観測)調査(令和2年2月期)』(日本商工会議所:令和2年2月28日発表)

＜業況DIは、大幅に悪化 先行きは、新型コロナウイルスに伴う懸念広がる＞

日本商工会議所が発表した2月の商工会議所LOBO(早期景気観測)調査結果によると、2月の全産業合計の業況DIは、▲32.6(前月比▲5.8ポイント)と悪化。都市部の再開発を中心とした民間工事や公共工事は堅調なもの、新型コロナウイルス流行の影響が大きく、中国からの団体旅行客などのインバウンドを含む観光需要の落ち込みや国内客の客足減少を受けたサービス業や小売業をはじめ、サプライチェーンの混乱により生産や物流に影響が及んでいる製造業や卸売業の業況感が悪化した。また、根強い消費者の節約志向や深刻な人手不足、人件費の上昇、世界経済の先行き不透明感が依然として広く業況の押し下げ要因となっており、中小企業の業況改善に向けた動きには遅れが見られる。

先行き見通しDIは▲31.5(今月比+1.1ポイント)と改善。補正予算など経済対策への期待感がうかがえる一方、新型コロナウイルスの流行によるインバウンドを含む観光需要の鈍化やサプライチェーン・生産活動への影響、消費税率引上げ、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の深刻化、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、世界経済の動向など不透明感が増す中、中小企業の業況感は慎重な姿勢が続く。

LOBO(早期景気観測)とは「CCI(CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY)-QUICK SURVEY OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

商工会議所職員によるヒアリング調査を335商工会議所の協力により、2,624企業を対象に実施したもの。

『法人企業景気予測調査(令和2年1月～3月期調査)』(内閣府、財務省:令和2年3月12日発表)

＜大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超＞

令和2年1～3月期の自社の景況感を示す景況判断指数(「上昇」の回答割合から「下降」の回答割合を引いた値)は、大企業全産業で▲10.1と前回調査結果の▲6.2に比べて3.9ポイント悪化した。

中堅企業については▲13.1と前回調査結果の▲10.7に比べて2.4ポイント悪化した。

中小企業については▲25.3と前回調査結果の▲16.3からは9.0ポイント悪化した。

全企業で悪化となっています。大企業と中小企業の乖離は前回調査の10.1ポイントから15.2ポイントと拡大、中堅企業と中小企業の乖離も前回調査の5.6ポイントから12.2ポイントに拡大した。

令和2年4～6月の景況見通しを示す指数を全産業でみると、大企業は▲4.4で、今期の▲10.1から5.7ポイントの改善を予測、中堅企業も同様に▲6.3で、今期の▲13.1から6.8ポイント改善を予測、同じく中小企業も▲12.5で、今期の▲25.3から12.8ポイント改善の予測となった。

本調査は調査時点を令和2年3月12日、調査対象企業の範囲を資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という)1千万円以上の法人(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)として調査を実施。

なお、大企業とは資本金10億円以上の企業、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

回答法人数は大企業3,967社、中堅企業3,068社、中小企業4,378社の合計11,413社。

ちばしんきん経営者会のご案内

もっと経営力を高めたい！

ちばしんきん経営者会は、地元の中小企業経営者あるいはその後継者を会員として、会員相互の情報交換と経営問題について、その時々ニーズに合ったセミナーや講演会等を開催しています。

各種行事を通じて「新しい時代の経営環境に適應できる会員の経営力の向上と、その企業の健全な発展を図る」という基本理念のもと、会員の皆様も積極的に参加していただいています。

会員同士の交流も活発に行われ、そのネットワークも大きく広がっています。

令和元年12月末現在、236名の会員様が入会されています。

ちばしんきんコラボ産学官のご案内

**開発・改良に向けてのアドバイスを受けたい！
マーケティングや販売方法について相談したい！**

ちばしんきんコラボ産学官（事務局：千葉信用金庫）では、技術や研究等に関する相談を受付けています。また、大学等研究機関や支援機関のご協力により、県内の各地でセミナーや相談会等を開催しています。

ちばしんきんコラボ産学官は、産学官連携による研究開発を促進し、新商品・新産業の創出により地域経済の活性化を図ることを目的として平成19年3月に設立しました。

「技術的な課題を解決したい」、「開発改良に向けてのアドバイスを受けたい」などのご相談に大学等研究機関に直接持ち込み、ニーズとシーズ（技術やノウハウ）のマッチングを図ります。

令和元年12月末現在、146社の会員様が入会されています。

千葉信用金庫、中小企業の景気動向調査へのみなさまのご意見、ご要望をお寄せください。

千葉信用金庫 地域推進部

TEL 043-221-3683 担当 伊藤